

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第117期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社東京會館

【英訳名】 Tokyo Kaikan Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 藤原幸弘

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目2番1号

【電話番号】 東京(03)3215 - 2111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 鈴木輝伯

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目2番1号

【電話番号】 東京(03)3215 - 2111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 鈴木輝伯

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	11,806,393	11,700,522	10,768,590	10,333,285	9,993,984
経常利益 (千円)	600,287	545,826	246,400	105,546	163,103
当期純利益 (千円)	206,955	142,145	93,030	65,836	17,973
包括利益 (千円)					61,641
純資産額 (千円)	8,793,123	8,592,040	7,910,200	7,949,610	7,801,881
総資産額 (千円)	14,630,601	14,102,447	13,303,227	13,227,529	12,797,255
1株当たり純資産額 (円)	257.36	251.59	236.42	237.66	233.29
1株当たり 当期純利益金額 (円)	6.06	4.16	2.75	1.97	0.54
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	60.10	60.93	59.46	60.10	60.97
自己資本利益率 (%)	2.34	1.64	1.13	0.83	0.23
株価収益率 (倍)	120.46	136.78	123.64	191.88	570.37
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	662,724	602,007	609,154	524,455	523,080
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	521,489	416,526	978,385	239,252	641,914
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	95,605	94,929	336,636	86,610	76,023
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,307,816	1,398,368	692,501	891,093	696,235
従業員数 (名)	608 (331)	612 (319)	584 (303)	560 (285)	539 (269)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 従業員数欄の()は、臨時従業員の年間平均雇用人数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(千円)	11,354,201	11,283,314	10,315,146	9,924,890	9,622,244
経常利益	(千円)	576,504	548,191	228,406	88,292	149,972
当期純利益	(千円)	204,148	118,960	82,196	54,459	48,883
資本金	(千円)	3,700,011	3,700,011	3,700,011	3,700,011	3,700,011
発行済株式総数	(株)	34,639,434	34,639,434	34,639,434	34,639,434	34,639,434
純資産額	(千円)	8,856,977	8,632,710	7,940,035	7,968,069	7,851,251
総資産額	(千円)	14,600,329	14,053,591	13,246,705	13,162,626	12,773,899
1株当たり純資産額	(円)	259.23	252.78	237.31	238.21	234.77
1株当たり配当額	(円)	2.50	2.50	2.50	2.50	2.50
(内1株当たり 中間配当額)	(円)	()	()	()	()	()
1株当たり 当期純利益金額	(円)	5.97	3.48	2.43	1.63	1.46
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	60.66	61.43	59.94	60.54	61.46
自己資本利益率	(%)	2.29	1.36	0.99	0.68	0.62
株価収益率	(倍)	122.28	163.51	139.92	231.90	210.96
配当性向	(%)	41.88	71.84	102.88	153.37	171.23
従業員数	(名)	578 (294)	582 (286)	555 (269)	534 (257)	514 (244)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4 従業員数欄の()は、臨時従業員の年間平均雇用人数を表示しております。

2 【沿革】

年月	摘要
大正9年4月	有馬パラダイス土地株式会社として設立。(現 株式会社東京會館)
大正11年11月	東京會館本館竣工開業。
昭和16年8月	有馬パラダイス土地株式会社 商号を大正土地株式会社と変更。(現 株式会社東京會館)
昭和22年3月	大正土地株式会社 商号を株式会社東京會館と変更。
昭和22年11月	東宝株式会社より帝劇別館を借り受け、東京會館別館として宴会場、食堂の営業を開始。
昭和23年9月	日米観光株式会社設立。(現・連結子会社東京會館食品株式会社)
昭和23年9月	日米観光株式会社 商号をパシフィック観光株式会社に変更。(現・連結子会社東京會館食品株式会社)
昭和24年5月	東京証券取引所に上場。(昭和38年10月基準改正により市場二部上場)
昭和27年7月	連合軍総司令部に昭和20年以来接收を受けていた東京會館本館建物及び附属設備が接收解除され、本館の営業を再開。
昭和28年10月	パシフィック観光株式会社 商号を東京不動産株式会社に変更。(現・連結子会社東京會館食品株式会社)
昭和33年8月	ホテルテート株式会社を合併。
昭和35年2月	株式会社パレスホテルが分離独立。
昭和36年1月	東京都千代田区丸の内、東京商工会議所ビル8階に「東商営業所」(東商スカイルーム)開店。
昭和40年6月	東京都千代田区有楽町東京交通會館ビル15階に「銀座営業所」(銀座スカイラウンジ)開店。
昭和44年10月	株式会社霞が開東京會館を合併し、当社が霞が開ビル35階に「宴会場」「クリスタルラウンジ」として営業を開始。
昭和45年2月	東京會館本館改築のため閉鎖。
昭和46年12月	東京會館新本館竣工、営業再開。
昭和51年11月	東京不動産株式会社 商号を千代田産業株式会社に変更。(現・連結子会社東京會館食品株式会社)
昭和52年5月	千代田産業株式会社、パン製造の一部を委託。(現・連結子会社東京會館食品株式会社)
昭和55年4月	東京都千代田区内幸町富国生命ビルに「富国ビル営業所」(カフェテラスパビヨン)開店。
昭和55年8月	千代田産業株式会社にガトー製造を委託。(現・連結子会社東京會館食品株式会社)
昭和57年10月	社団法人如水会より委託を受け「如水會館」の営業を開始。
昭和58年4月	株式会社ブティック・ル・モンドを買収、商号を株式会社ルモンドに変更。紳士・婦人洋品等販売。(現・非連結子会社千代田産業株式会社)
昭和59年10月	東京都江東区に製菓工場「千石工場」を開設。
昭和59年10月	千代田産業株式会社 商号を東京會館食品株式会社に変更。
昭和59年10月	株式会社ルモンド 商号を千代田産業株式会社に変更。
昭和61年4月	社団法人経済団体連合会(現 社団法人日本経済団体連合会)より委託を受け「経団連ゲストハウス」の営業を開始。
平成2年7月	NTT都市開発株式会社より委託を受け「大手町営業所」(LEVEL)の営業を開始。
平成2年8月	株式会社世界貿易會館の営業の全部を譲受け「浜松町東京會館」として営業を開始。
平成5年10月	社団法人東京銀行協会より委託を受け「銀行倶楽部」の営業を開始。
平成20年3月	「霞が開東京會館」閉鎖。
平成21年3月	「経団連ゲストハウス」閉鎖。

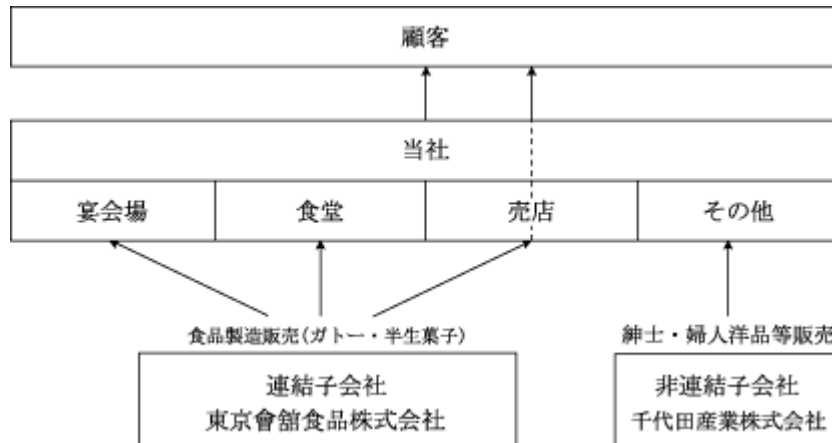
3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社と子会社2社で構成されており、宴会場、食堂の経営、食品製造およびその販売を主な内容とし、さらに美術品・工芸品、紳士・婦人洋品、一般雑貨などの販売を展開しております。

当社グループの事業にかかわる位置づけは次のとおりであります。

食品製造販売 ……当社がパン・半生菓子などを製造販売するほか、子会社東京會館食品株式会社が製造しているガトー(フランス風クッキー)・半生菓子などを当社が同社より仕入、販売しております。

紳士・婦人洋品等販売 ……当社より子会社千代田産業株式会社に、紳士・婦人洋品、宴会・食堂用品などの販売を業務委託しております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 東京會館食品株式会社	東京都江東区	80,000	食品製造販売	100.0 ()	製品の仕入、建物及び設備の 賃貸、資金援助、役員の兼任 6名

- (注) 1 債務超過会社であり、債務超過額は、54,175千円であります。
2 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
レストラン・宴会事業及びその関連業務	539 (269)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 従業員数欄の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
514 (244)	44.5	19.2	4,525

- (注) 1 従業員数は、当社から子会社への出向者を除いた就業人員数であります。
2 従業員数欄の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループは労使間の理解ある協調と従業員間の互助に基づく東京會館従業員互助会を結成しておりますが、この互助会は労働組合法による法的根拠はなく、結成以来円満に運営されております。この互助会には全従業員が加入しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジアを中心とした新興国経済の成長を背景に輸出や生産が伸び、企業の業績が改善し、景気は持ち直すかに見えました。しかしながら、本年3月11日に突如東日本を襲った未曾有の大震災、原発事故がわが国経済に与える影響は甚大で今後の景気後退は避けられない状況であります。

このような状況下、当社グループの営業は、同業他社との激化する販売競争の中でお客様のニーズに応じた新商品の開発など積極的な営業活動を展開し、また、設備面でも本館および営業所の宴会場、食堂の改装などに設備投資を積極的に推進してまいりました。

当期の営業を概観しますと、当社グループの売上げは、法人需要の低迷や、記録的な猛暑による個人需要の落ち込みなどはありませんでしたが、東日本大震災が発生する前の2月までは、ほぼ前年並みに推移いたしておりました。しかしながら、3月11日の大震災発生後、宴会、食堂の予約のキャンセルが続出し、3月単月だけでみますと売上げは前年同月の4割近く落ち込んでしまいました結果、通期での連結売上高は9,993百万円（前期比 3.3%減）となりました。

これを部門別にみますと

宴会部門は、定例宴会の確保と新規先企業や個人客に対するセールス活動を全社的に推進するとともに、ディナーショーや落語会など各種イベントを企画販売し、集客ならびに売上増加に努めました結果、本年2月までの売上げは前年を上回り好調でしたが、東日本大震災後は自粛ムードが広がり予約のキャンセルが相次ぎ、売上げは大きく落ち込みました。一方、婚礼につきましては、当社ならではの強みや特色を活かした高級感のあるブライダルフェアを頻繁に開催し、加えて宣伝活動の充実に努め、受注確保に取り組んだ結果、本館を中心に堅調に推移いたしました。この結果、宴会部門の売上高は6,064百万円（前期比 2.1%減）となりました。

食堂部門は、周辺地域の大型ビル内の多様なレストランとの競争が激化するなかで、各レストランは、それぞれの店舗の特色を活かしたメニューの提供、各種フェアを企画販売し、集客に努めました。しかしながら、企業の経費削減による接待利用減や個人消費の低迷、加えて、記録的な猛暑や大震災の影響による自粛ムードのなかで利用客が激減するなど、売上げが落ち込み、食堂部門の売上高は3,038百万円（前期比4.8%減）となりました。

売店、その他の営業につきましては、食品関係では、新商品の開発、リニューアルなどにより各種商品の拡販に努めましたが、法人、個人とも需要が伸び悩み、また、一部百貨店からの撤退やリニューアルによる休業、大震災の影響により、売上げは減少し、売店、その他の売上高は890百万円（前期比 6.0%減）となりました。

一方、経費面におきましては、8-9月の猛暑ならびに国際商品価格の急騰の影響による原材料価格の高騰の中で、徹底した原価管理と人件費をはじめ諸経費の削減に努めましたが、前述の東日本大震災による売上げの落ち込みのため、当期の連結営業利益は130百万円（前期比81.9%増）、連結経常利益は163百万円（前期比54.5%増）に終わりました。これに、今期から適用された資産除去債務会計基準による77百万円等を特別損失として処理いたしました結果、法人税等調整額を計上した後の連結当期純利益は17百万円（前期比72.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は194百万円減少し、696百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は523百万円（前連結会計年度比0.3%減）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益63百万円に加え、減価償却費480百万円等の非資金取引による増加、法人税等の支払額10百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は641百万円（前連結会計年度比168.3%増）となりました。

これは主に有価証券の償還による収入609百万円があったものの、有価証券の取得による支出799百万円、有形固定資産の取得による支出437百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は76百万円（前連結会計年度比12.2%減）となりました。

これは主に短期借入金の純増額10百万円、配当金の支払額83百万円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績は、次のとおりであります。

	仕入高(千円)	前年同期比(%)
料理飲料材料	1,702,680	0.9
食品製造材料	89,197	9.1
計	1,791,877	1.3

(注) 1 当社グループの提供する食品及びサービスは、各事業間に複雑に関連し、事業単位で生産実績を記載することができないので、基礎的な材料の仕入額を記載しております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績は、次のとおりであります。

	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
宴会	5,810,224	5.4	2,370,454	9.7
(一般宴会)	(4,350,238)	(5.5)	(1,749,308)	(8.7)
(婚礼)	(1,441,549)	(5.4)	(605,446)	(13.3)
(展示会)	(18,437)	(17.3)	(15,700)	(59.4)
売店他	885,948	6.4	28,067	14.8
計	6,696,172	5.6	2,398,521	9.7

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

	販売高(千円)	前年同期比(%)
宴会	6,064,215	2.1
食堂	3,038,948	4.8
売店他	890,821	6.0
計	9,993,984	3.3

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、わが国経済は大震災および原発事故の被害拡大の影響による、生産活動の停滞や輸出の落ち込みによる企業業績の悪化、加えて消費マインドの冷え込みによる個人需要の低迷により、景気停滞を余儀無くされるものと思われま

す。このような情勢下、当社グループといたしましては、大震災の影響により法人・個人とも自粛ムードが拡大するなか、かつてない厳しい経営環境になるものと思われま

すので、市場の動向を今まで以上に的確に捉え、スピードと柔軟性をもって、売上げの回復に向けて全力を注いでまいります。特に、当社は、来年11月に創業90周年を迎えることとなりますので、これに因んだ各種記念行事や多彩な記念商品の企画販売などをグループ一丸となって積極的に展開し、売上げの増進に努めるとともに、顧客基盤の拡充と営業力の強化に邁進してまいります。

また、企業としての社会的責任（CSR）を果たすため、引き続き、コーポレートガバナンスおよびコンプライアンス体制、リスク管理体制の確立、強化に向けた諸施策を積極的に推進してまいり

ます。また、人件費をはじめ諸経費の削減、業務全般の効率化、合理化に努め、収益力の改善と経営基盤の安定を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

以下に記載する事項は、当社グループの事業に関してリスク要因と考えられる事項であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 食品衛生および食材に関するリスク

飲食業界におきましては、狂牛病や鳥インフルエンザの発生などにより食材の安全性が問われ、またノロウイルスによる感染やO157など食中毒事故も重要な関心事項となっております。万一、食材の安全性が疑われる問題が生じた場合、需給関係の変動等により食材の市況が大幅に変動した場合や、食材を安定的に確保するのに支障が生じる状況になった場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 防火・防災および事故に関するリスク

当社グループにおきましては、店舗による事業展開を行っているため、大規模地震・火災など自然災害・事故等により店舗の営業継続に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 退職給付に関する債務におけるリスク

当社グループにおける退職年金資産運用の結果が前提条件と異なる場合、その影響額（数理計算上の差異）はその発生の翌連結会計年度に1年間で費用処理することとしております。年金資産の運用利回りの悪化や超低金利政策の長期化による割引率の低下等が、当社グループの翌連結会計年度の業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(4) 顧客個人情報に関するリスク

当社グループにおきましては、東京會館友の会会員をはじめ多くの個人情報を保有しております。この個人情報の管理は社内管理体制を整備して、厳重に行っておりますが、犯罪行為などによる情報漏洩が発生する可能性があり、その場合、当社グループの社会的信用の失墜による売上高の減少や、損害賠償の発生など業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年5月13日開催の取締役会において、東京會館食品株式会社（当社の100%出資連結子会社）および千代田産業株式会社（当社の100%出資非連結子会社）を、平成23年10月1日を効力発生日として当社に吸収合併することを決議し、同日合併契約を締結いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は9,993百万円（前連結会計年度比3.3%減）、売上原価、販売費及び一般管理費の合計は、9,863百万円（同3.9%減）、営業利益は130百万円（同81.9%増）、経常利益は163百万円（同54.5%増）、当期純利益は17百万円（同72.7%減）となりました。

売上高の主な減少要因は、法人需要の低迷や、記録的な猛暑による個人需要の落ち込みなどはありませんでしたが、東日本大震災が発生する前の2月までは、ほぼ前年並みに推移いたしておりました。しかしながら、3月11日の大震災発生後、宴会、食堂の予約のキャンセルが続出し、3月単月だけで見ますと売上げは前年同月の4割近く落ち込んでしまいました結果などによるものであります。

売上原価、販売費及び一般管理費の主な減少要因は、売上高の減少に伴う売上原価の減少323百万円と、販売費及び一般管理費の給料及び手当・退職給付費用の減少などによる減少74百万円であります。

特別損失は、PCB処理費用・賃借営業所原状回復費用等の資産除去債務会計基準適用に伴う影響額が主なものであります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度末比430百万円（3.3%）減少して、12,797百万円となりました。流動資産は同248百万円（11.2%）減少の1,971百万円、固定資産は同181百万円（1.6%）減少の10,825百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、有価証券が189百万円増加し、現金及び預金が194百万円、売掛金が177百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

固定資産のうち有形固定資産は、93百万円減少の7,682百万円となり、その主な要因は本館受変電設備の改修などで403百万円増加し、減価償却実施額や資産の除却などで496百万円減少したことなどによるものであります。

投資その他の資産は、87百万円減少の3,138百万円となり、その主な要因は繰延税金資産が84百万円増加し、投資有価証券が155百万円減少したことなどによるものであります。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末比282百万円（5.4%）減少の4,995百万円となりました。流動負債は同169百万円（10.7%）減少の1,413百万円、固定負債は同112百万円（3.1%）減少の3,582百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、未払金が75百万円、買掛金が51百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

固定負債減少の主な要因は、資産除去債務が78百万円増加し、退職給付引当金が214百万円減少したことなどによるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末比147百万円（1.9%）減少して7,801百万円となりました。その主な要因は当期純利益17百万円、その他有価証券評価差額金79百万円の減少、剰余金の配当83百万円などによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、継続的な設備環境の改善と、競争力の向上を目的とした投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資の総額は403百万円であります。

本館宴会場・受変電設備の改修、本館カクテルラウンジの改装を中心に設備投資を行ないました。なお除却等につきましては、設備改修等による旧資産の処分による除却4百万円を行ないました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
本館 (東京都千代田区)	レストラン・ 宴会事業及び 関連業務	宴会場 食堂	3,553,183	68,078	2,434,881 (1,298.54)	370,109	6,426,253	312 (143)
東商営業所 (東京都千代田区)	レストラン・ 宴会事業及び 関連業務	宴会場 食堂	8,384	1,647	- (-)	1,528	11,560	13 (2)
三菱クラブ (東京都千代田区)	レストラン・ 宴会事業及び 関連業務	食堂	-	38	- (-)	160	199	15 (4)
銀行倶楽部 (東京都千代田区)	レストラン・ 宴会事業及び 関連業務	宴会場 食堂	705	180	- (-)	2,815	3,701	18 (14)
三井物産ビル (東京都千代田区)	レストラン・ 宴会事業及び 関連業務	食堂	382	30	- (-)	2,878	3,291	6 (8)
如水会館 (東京都千代田区)	レストラン・ 宴会事業及び 関連業務	宴会場 食堂	457	483	- (-)	3,829	4,770	52 (53)
浜松町東京會館 (東京都港区)	レストラン・ 宴会事業及び 関連業務	宴会場 食堂	178,512	16,516	- (-)	9,000	204,028	52 (50)
大手町営業所 (東京都千代田区)	レストラン・ 宴会事業及び 関連業務	宴会場 食堂	-	322	- (-)	343	666	18 (5)
IHIクラブ (東京都江東区)	レストラン・ 宴会事業及び 関連業務	食堂	-	-	- (-)	846	846	5 (4)
癌研有明病院営業所 (東京都江東区)	レストラン・ 宴会事業及び 関連業務	食堂	225	519	- (-)	3,877	4,621	6 (9)
銀座営業所 (東京都千代田区)	レストラン・ 宴会事業及び 関連業務	食堂	0	3,957	- (-)	4,097	8,055	10 (10)
富国ビル営業所 (東京都千代田区)	レストラン・ 宴会事業及び 関連業務	食堂	32,988	2,853	- (-)	1,920	37,762	6 (6)
東宝日比谷ビル 営業所 (東京都千代田区)	レストラン・ 宴会事業及び 関連業務	食堂	0	892	- (-)	1,962	2,855	1 (6)
東京會館千石ビル (東京都江東区)	レストラン・ 宴会事業及び 関連業務	菓子工場	183,671	39,281	534,750 (1,001.37)	7,558	765,261	-

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	合計	
東京會館 食品株式 会社	千石工場 (東京都江東区)	レストラン・ 宴会事業及び 関連業務	製菓 工場	561	17	2,960	3,539	25 (45)

- (注) 1 上記中従業員数の()は臨時従業員数を表示しております。
 2 提出会社の本館土地の一部は三菱地所㈱より賃借しております。
 3 提出会社の千石ビルは当社より東京會館食品株式会社に賃貸しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	89,000,000
計	89,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,639,434	34,639,434	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	34,639,434	34,639,434		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年8月10日		34,639,434		3,700,011	2,729,268	925,002

(注) 平成16年6月29日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		13	1	110	18	6	2,474	2,622	
所有株式数(単元)		8,340	1	12,241	4,621	72	9,076	34,351	288,434
所有株式数の割合(%)		24.28	0.00	35.64	13.45	0.21	26.42	100.00	

(注) 自己株式1,197,282株は「個人その他」に1,197単元、「単元未満株式の状況」に282株含めて記載してあります。

なお、当社が保有している自己株式の残高は、株主名簿上の自己株式残高と同数であります。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
タイヨー パール ファンド エルピー (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	C/O WALKERS SPV LIMITED, WALKER HOUSE, 87MARY ST. GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1-9002, CAYMAN ISLANDS (東京都品川区東品川 2 - 3 - 14)	4,134	11.93
サントリーホールディングス株式会社	大阪府大阪市北区堂島浜 2 1 4 0	3,131	9.04
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 - 6 - 6 日本生命証券管理部内	1,916	5.53
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	1,655	4.78
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 3 - 3	1,503	4.34
三菱地所株式会社	東京都千代田区大手町 1 - 6 - 1	1,311	3.79
三信株式会社	東京都新宿区西新宿 1 - 6 - 1	1,295	3.74
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 2 - 1 - 1	1,054	3.04
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町 2 - 2 - 2	1,008	2.91
阪急阪神ホールディングス株式会社	大阪府大阪市北区芝田 1 - 16 - 1	1,001	2.89
計		18,011	52.00

(注) 当社は、自己株式1,197千株を所有しておりますが、上記大株主から除いております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,197,000		株主として権利内容に制限のない、 標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,154,000	33,154	同上
単元未満株式	普通株式 288,434		同上
発行済株式総数	34,639,434		
総株主の議決権		33,154	

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式282株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東京會館	東京都千代田区丸の内 3 - 2 - 1	1,197,000		1,197,000	3.46
計		1,197,000		1,197,000	3.46

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	7,357	2,463
当期間における取得自己株式	227	69

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの、単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,197,282		1,197,509	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの、単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、会社の業績に対応して、株主重視の観点から利益還元を努め、安定的な配当を行うことを基本方針としており、また、当社の業績が本来的に景気の変動に左右されやすいことにも留意し、常時、今後の企業体質の強化・充実と事業展開に活用する内部留保と財務の健全性の確保に努めていきたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回としております。配当の決定機関は株主総会であります。

以上の方針に基づき、当事業年度の配当につきましては、前期同様1株につき2円50銭といたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	83,605	2.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	875	751	569	418	365
最低(円)	432	482	275	308	281

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	346	325	320	318	330	345
最低(円)	327	310	300	303	311	281

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		藤原 幸弘	昭和8年8月1日生	昭和32年4月 株式会社三和銀行入行 " 60年6月 同行取締役室町支店長 " 60年12月 同行取締役(加州三和銀行頭取) " 63年3月 同行常務取締役(加州三和銀行頭取) 平成元年4月 同行常務取締役国際本部長 " 2年4月 同行代表取締役・専務取締役国際本部長 " 4年5月 同行専務取締役 " 5年6月 東洋ホテル株式会社代表取締役社長 " 13年6月 同社代表取締役会長 " 14年6月 当社顧問 " 14年6月 当社代表取締役社長(現任) " 14年6月 東京會館食品株式会社取締役(現任) " 14年6月 千代田産業株式会社取締役(現任)	注3	128
代表取締役専 務取締役	管理本部長兼 総務部長	笠井 莞爾	昭和14年10月19日生	昭和39年3月 当社入社 " 59年7月 当社人事部長 " 61年6月 当社取締役人事部長 " 63年11月 当社取締役本館営業部本館宴会支配人 平成3年6月 千代田産業株式会社代表取締役 " 5年4月 当社取締役本館営業部長兼営業企画部長 " 8年2月 当社取締役総務部長兼事務情報システム部長 " 17年6月 当社常務取締役総務部長 " 17年6月 千代田産業株式会社取締役(現任) " 18年6月 東京會館食品株式会社監査役(現任) " 20年10月 当社専務取締役総務部長 " 23年4月 当社専務取締役管理本部長兼総務部長 " 23年6月 当社代表取締役・専務取締役管理本部長兼総務部長(現任)	注3	15
常務取締役	営業本部長兼 本館営業 部長	上原 誠人	昭和19年4月1日生	昭和43年1月 当社入社 平成7年4月 当社本館営業部本館総支配人 " 8年6月 当社取締役本館営業部長兼本館総支配人兼第一事業部長 " 10年6月 当社取締役本館営業部長兼本館総支配人兼営業企画部長 " 10年6月 東京會館食品株式会社取締役(現任) " 10年6月 千代田産業株式会社取締役 " 11年10月 当社取締役本館営業部長兼本館総支配人兼営業推進部長 " 17年6月 当社取締役本館営業部長兼本館総支配人兼レストラン事業部長 " 18年10月 当社常務取締役本館営業部長兼本館総支配人 " 19年3月 当社常務取締役本館営業部長 " 20年5月 当社常務取締役本館営業部長兼営業所事業部長 " 23年4月 当社常務取締役営業本部長兼本館営業部長兼営業所事業部長 " 23年6月 当社常務取締役営業本部長兼本館営業部長(現任) " 23年6月 千代田産業株式会社代表取締役(現任)	注3	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	営業所事業部長	渡辺 紳一	昭和24年9月11日生	昭和47年4月 平成4年7月 " 8年5月 " 9年6月 " 10年2月 " 12年6月 " 13年6月 " 14年4月 " 15年3月 " 16年6月 " 19年4月 " 22年4月 " 22年4月 " 23年6月	株式会社日本興業銀行入行 インドネシア興銀株式会社代表取締役社長 株式会社日本興業銀行業務部副部長 同行審査部副部長 同行香港支店長 同行執行役員営業第一部長 同行常務執行役員 株式会社みずほ銀行常務執行役員 同行常務取締役 興銀リース株式会社専務取締役 同社代表取締役副社長 第一リース株式会社代表取締役会長 興銀リース株式会社顧問 当社常務取締役営業所事業部長(現任)	注4	
取締役		松岡 功	昭和9年12月18日生	昭和32年4月 " 51年5月 " 52年4月 " 52年5月 " 53年6月 " 54年5月 " 57年12月 平成7年5月 " 7年6月 " 21年5月	東宝株式会社入社 同社代表取締役副社長 東宝国際株式会社代表取締役社長 東宝株式会社代表取締役社長 株式会社阪急ブラザ劇場代表取締役社長 萬活土地起業株式会社代表取締役(現任) 東宝芸能株式会社代表取締役社長 東宝株式会社代表取締役会長 当社取締役(現任) 東宝株式会社名誉会長(現任)	注4	79
取締役	調理本部長兼調理・製菓部長	外山 勇雄	昭和22年6月1日生	昭和41年3月 平成15年6月 " 18年10月 " 19年6月 " 20年4月 " 23年4月	当社入社 当社調理・製菓部副部長兼ブルニ工調理長 当社調理・製菓部長兼ブルニ工調理長 当社取締役調理・製菓部長兼ブルニ工調理長 当社取締役調理・製菓部長 当社取締役調理本部長兼調理・製菓部長(現任)	注4	8
取締役	購買部長	多々井 雄二	昭和20年5月27日生	昭和52年3月 平成6年7月 " 9年6月 " 11年1月 " 15年3月 " 15年6月 " 15年6月 " 18年3月 " 19年6月 " 20年4月 " 20年6月 " 20年6月 " 23年6月	当社入社 当社経理部長 当社第二事業部長兼如水会館総支配人 当社施設部長 当社レストラン事業部長兼総務部経営企画室長 東京會館食品株式会社監査役 千代田産業株式会社監査役 当社監査室長兼総務部経営企画室長 当社購買部長兼総務部経営企画室長 当社購買部長 当社取締役購買部長(現任) 千代田産業株式会社監査役(現任) 東京會館食品株式会社代表取締役(現任)	注3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		木村輝昭	昭和18年9月21日生	昭和42年4月 " 61年5月 " 63年9月 平成2年5月 " 5年5月 " 8年4月 " 13年10月 " 15年3月 " 17年10月 " 21年6月 " 22年6月 " 22年6月	株式会社三和銀行入行 同行豊中支店長 上海国際財務有限公司總經理(在上海) 株式会社三和銀行亀戸支店長 同行東京業務推進部長 株式会社ビーエスピー代表取締役専務 株式会社ビーエスピーインターナショナル代表取締役社長(在ニューヨーク) 株式会社ビーエスピーソリューション常勤監査役 株式会社ビーエスピー常勤監査役 同社参与 当社顧問 当社常勤監査役(現任)	注6	1
監査役		若井恒雄	大正15年3月15日生	昭和23年4月 " 61年9月 平成2年6月 " 8年4月 " 10年1月 " 16年1月 " 17年6月 " 18年1月	株式会社三菱銀行入行 同行副頭取 同行頭取 株式会社東京三菱銀行取締役会長 同行相談役 同行特別顧問 当社監査役(現任) 株式会社三菱東京UFJ銀行特別顧問(現任)	注5	
監査役		寺澤一彦	昭和20年11月17日生	昭和43年4月 平成14年3月 " 16年3月 " 19年3月 " 19年6月 " 19年9月 " 21年4月	サントリー株式会社入社 同社取締役ワイン事業部長 同社常務取締役ワイン&スピリッツカンパニー社長 同社専務取締役CSR推進本部長兼秘書部・広報部・大阪秘書室担当 当社監査役(現任) サントリー株式会社専務取締役CSR・コミュニケーション本部長兼秘書部・大阪秘書室担当 サントリーホールディングス株式会社専務取締役(現任)	注7	
計							251

- (注) 1 取締役松岡 功氏は、会社法第2条第15条に定める社外取締役であります。
- 2 常勤監査役木村輝昭ならびに監査役若井恒雄、寺澤一彦の3氏は、会社法第2条第16条に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略 歴		所有株式数 (千株)
志 村 尚	昭和15年6月17日生	昭和38年3月 " 59年7月 平成元年6月 " 6年7月 " 7年6月 " 8年2月 " 9年6月 " 23年6月	当社入社 当社経理部長 当社取締役経理部長 当社取締役人事部長 当社取締役総務部長兼人事部長 当社取締役人事部長 当社常勤監査役 当社補欠監査役(現任)	8
池 田 達 郎	昭和11年5月7日生	昭和40年4月 平成18年6月 " 19年6月	弁護士登録(第一東京弁護士会入会) スルガ銀行株式会社社外監査役(現任) 当社補欠監査役(現任)	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「東京會館グループ 企業行動規範」として、1.法令の遵守、2.お客様との信頼関係、3.株主・取引先との信頼関係、4.明るい職場づくり、5.社会との関係、6.情報の適正な管理の6項目を掲げ、お客様はもとより、取引先などステークホルダーの信頼と期待に応えることを経営の基本方針としております。このためにも健全で持続的な成長を確保し、経営の透明性・公平性を明らかにし、コーポレート・ガバナンス体制を円滑に機能させることが重要な経営課題であると認識しております。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要及び採用する理由

当社は企業統治の体制として、社外取締役1名が在任する監査役設置会社を採用しております。コーポレート・ガバナンスの確立においては、外部からの客観的・中立的な経営監視機能が重要な役割を果たすと考えております。当社は、7名という少数の取締役による迅速な意思決定と取締役会の活性化を図るとともに、内部統制の向上を図るため、リスク管理、コンプライアンス体制を整え、経営の公平性および透明性を高め、効率的な経営を行っております。監査役設置会社として、1名の常勤監査役を含む3名の社外監査役による客観的かつ中立的監視が経営の監視面で十分に機能していると判断し現行の体制を採用しております。

a 取締役会

経営の意思決定機関として取締役会を、原則月1回開催し、経営目標や経営方針など重要な事業戦略を決定するとともに、取締役の業務の執行を監視しております。取締役会には、社外取締役1名を含む7名の取締役と、1名の常勤監査役を含む3名の社外監査役が出席し、客観的・合理的判断を確保しつつ法令または定款に規定する事項の決議および業務の執行状況等経営上の重要事項につき、報告、審議、決議を行っております。また、出席している監査役には、積極的に意見を求めています。

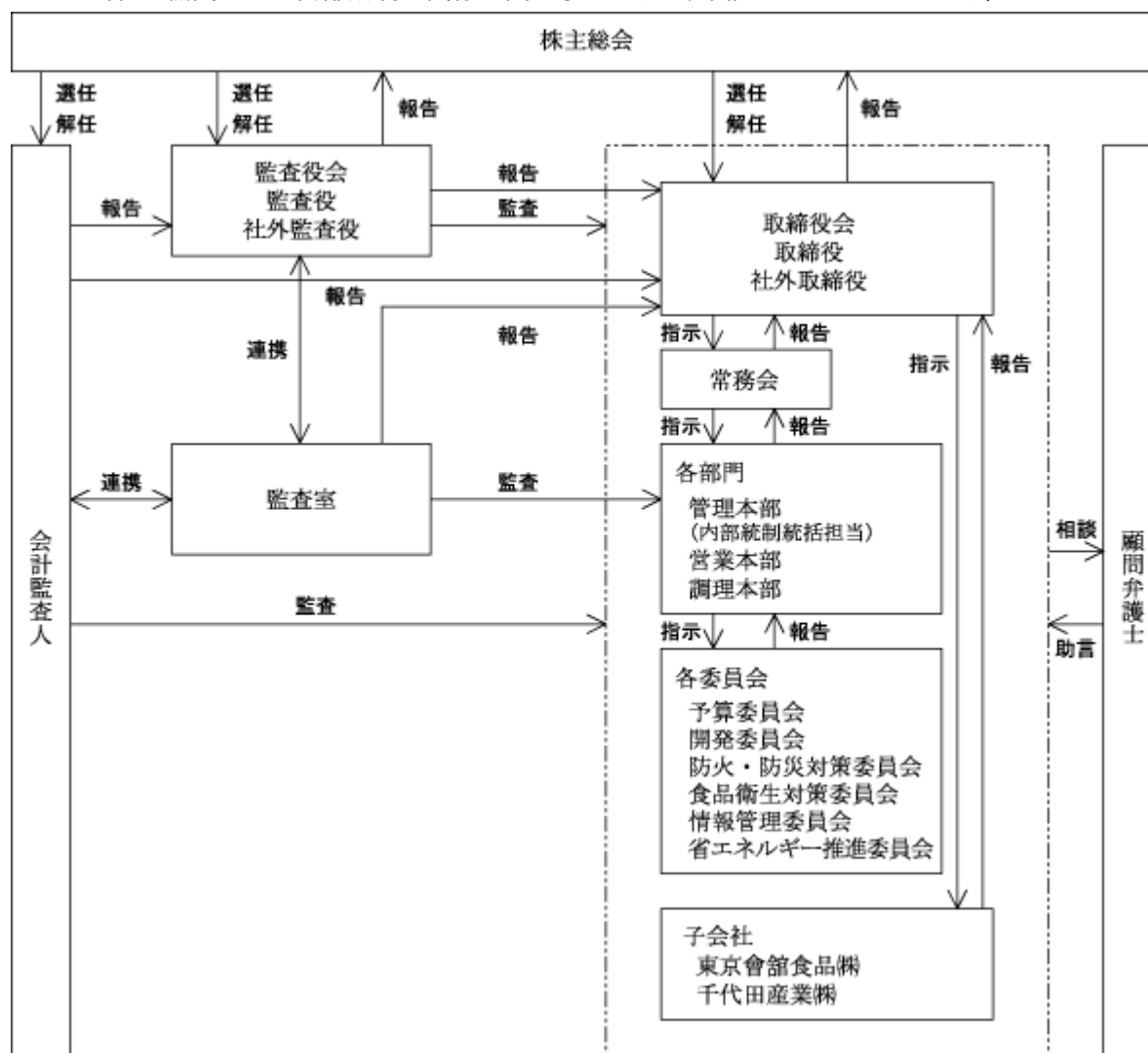
また、常勤の取締役で構成される常務会を原則週1回開催し、月次の経営状況について各部門の責任者から直接報告を受け、業務執行に関する指揮監督を行っており、常勤監査役は同会議に出席し、必要があると認めるときは、意見を述べております。なお、社外取締役には、取締役会付議議案等重要案件については、担当する取締役が事前説明を行っております。

b 監査役

監査役は、ガバナンスのあり方と運営状況を監査し、取締役を含めた経営の日常的活動の監査を行っております。監査役は、常勤監査役1名を含む3名の社外監査役で構成し、各監査役は、監査役会で定めた監査方針、監査計画に従い、取締役会等重要な会議に出席するなど、取締役の職務執行状況および経営状態の調査等を行い、法令および定款に違反する行為や株主の利益を侵害する事実の有無等についての監査を行っております。

また、監査役は、業務執行の取締役および重要な使用人から個別にヒヤリングをするほか、取締役社長、会計監査人それぞれと適宜意見の交換を行う等、経営監視の強化に努めております。

当社の機関および内部統制の関係を図に示しますと、下記のとおりになります。



□ 内部統制システムの整備状況

内部統制システムの整備は、業務の法令・定款を遵守する体制の整備と効率性の確保を目的とし、株式会社の社会的責任および企業倫理を果たすため、諸規程を定め全社員等に周知徹底し、内部監査部門として監査室を設置して、各業務部門のモニタリングを行うこととしております。

a 基本方針

平成18年5月1日に施行された会社法に基づき、平成18年5月26日開催の取締役会において「内部統制システムの構築・整備に関する基本方針」を決議し、また、平成19年5月15日開催の取締役会において「財務報告の適正性を確保するための体制」を決議し、総合的に内部統制システムの強化を推進しております。

b 社内体制

総務部に内部統制統括担当を置き、各部署の責任者を内部統制管理責任者として任命し、内部統制の強化を図るとともに、必要に応じて研修、教育を実施しております。

c 財務報告に係る内部統制の体制

平成20年4月から「財務報告に係る内部統制報告制度」が実施されたことに伴い、社内プロジェクトチーム（平成19年1月組成）と、独立的な部門である監査室が主体となり、財務報告に係る内部統制システムの構築・整備ならびに選定された業務プロセス等の評価・是正を行っております。なお、平成21年4月に設置した内部統制推進委員会は、内部統制報告制度の運営を推進するなかで、運用状況などの業務が安定的に実施できるものとの判断により、平成23年4月をもって廃止し、その機能を監査室に移管しております。

d 反社会的勢力排除に関する体制

当社グループは、市民社会の秩序と安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切関わりを持たないこととしております。全ての役員、従業員に対し、反社会的勢力との接触ならびに取引を行わないこと、社内の密接な連携を本社ならびに各営業所に周知徹底し、万が一、このような団体・個人から不当な要求を受けた場合には、警察等関連機関と連携のうえ、当社グループとして毅然とした態度で対応いたします。また、当社グループは「特殊暴力防止対策協議会」に加盟し、警察ならびに地域の企業と積極的な情報交換に努めております。

八 リスク管理体制の整備状況

コーポレート・ガバナンスの基盤となるリスクマネジメント体制については次のとおり、経営者から従業員に至るまで周知徹底しています。

当社は、潜在的な主な事業リスクとして以下のリスクを認識し、リスク管理規程に従い各部署に管理責任者を置き、重大な損失の発生を未然に防止し、企業の継続性の確保に努めるとともに、従業員の意識の向上に取り組んでおります。

a 食品衛生および食の安全に関するリスク

従業員の衛生管理の基本として、食品衛生管理要綱の遵守徹底を図り、消毒液を使った手洗い、うがいの励行、従業員の体調管理の確認や食品衛生対策委員会による営業所の巡視など、衛生管理の重要性を全従業員に指導、徹底いたしております。その他、平成22年1月から保健所の食品衛生監視員OBを衛生担当特別顧問として迎え、各営業所を個別に巡回し実情に即した衛生指導と講習を実施しております。

b 防火および防災に関するリスク

法令に従い、年2回の防災訓練を実施するとともに、防火・防災対策委員会が中心となり、毎日、巡回を行っております。

c 顧客個人情報に関するリスク

情報管理委員会が作成した情報管理規定に基づき、顧客情報等の管理徹底を監視しております。

内部監査及び監査役監査

内部監査につきましては、監査室を設置し専任スタッフ2名が従事し、本館および営業所、ならびに連結子会社の工場往査など、業務監査および会計監査を監査役監査・会計監査人監査と連携して監査に当たっております。

監査役会は監査役3名で構成し、当社監査役会規程ならびに監査役監査基準にしたがい、各監査役の職務分担を定め、毎年度作成される監査計画に基づく監査を実施し、監査役会において監査に関する重要事項につき協議を行う一方、取締役会等重要な会議に出席し、必要により意見を述べるほか、監査室および会計監査人と連携を保ち、意見交流を行ない監査の実効性の確保に努めております。なお、監査役の監査機能をより実効的に行えるよう、監査室員1名が監査役補助者を兼務するなど内部統制システムが適正に機能する体制を整えております。

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は常勤監査役1名を含む3名であります。社外取締役および社外監査役には、企業経営等の豊富な経験や実績、幅広い知識と見識を有した方が選任され、外部者の独立・公正な立場から経営全般について大局的な観点で助言を行っております。

社外取締役松岡功氏は、東宝株式会社（平成23年3月末現在、当社発行済株式総数の2.10%を所有）の名誉会長を務めております。同社は当社の優良顧客先である他、その他の利害関係はありません。また、同氏は、東京証券取引所が一般株主保護のため確保することを義務づけている独立役員であります。

常勤社外監査役木村輝昭氏は、当社との間に人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役若井恒雄氏は、株式会社三菱東京UFJ銀行（平成23年3月末現在、当社発行済株式総数の4.78%を所有）の特別顧問を務めております。また、同氏は、東京証券取引所が一般株主保護のため確保することを義務づけている独立役員であります。

社外監査役寺澤一彦氏は、サントリーホールディングス株式会社（平成23年3月末現在、当社発行済株式総数の9.04%を所有）の専務取締役を務めております。また、同氏は、東京証券取引所が一般株主保護のため確保することを義務づけている独立役員であります。

株式会社三菱東京UFJ銀行およびサントリーホールディングス株式会社は、当社の優良顧客先であり且つ取引先である他、その他の利害関係はありません。

各社外取締役、社外監査役の兼務する会社と当社の間には、営業上の取引関係がありますが、価格およびその他の取引条件は一般的な取引条件に基づいて行なわれております。

役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労 金	
取締役(社外取締役を除く)	130,560	130,560				7
監査役(社外監査役を除く)	14,520	14,520				1
社外役員	22,410	22,410				4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

取締役3名に対し使用人部長としての給与、総額22,500千円を支払っております。

二 役員報酬等の額の決定に関する基本方針

役員報酬額は、株主総会で決議した報酬総額の限度内で、経営内容・経済情勢等を考慮のうえ、取締役会で決議した役員報酬規程に基づき、取締役の報酬額は、各取締役の地位および担当をふまえて取締役会の決議により決定いたします。また、監査役の報酬額は、各監査役の地位を考慮し、業績に左右されない安定的な処遇を基本として監査役の協議により決定いたします。

取締役および監査役の報酬限度額は、いずれも平成20年6月26日開催第114回定時株主総会で決議いたしております。

取締役 年額 2億5千万円以内

監査役 年額 5千万円以内

なお、当社は、平成20年6月26日をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の投資株式

銘柄数：20銘柄

貸借対照表計上額の合計額：759,179千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表

計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
東宝(株)	202,400	304,814	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	468,600	229,614	取引関係の維持・強化
(株)三越伊勢丹ホールディングス	79,200	79,596	取引関係の維持・強化
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	139,300	48,894	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	205,660	38,047	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,300	25,647	取引関係の維持・強化
住友信託銀行(株)	45,000	24,660	取引関係の維持・強化
(株)損害保険ジャパン	36,000	23,616	取引関係の維持・強化
三菱地所(株)	15,000	22,950	取引関係の維持・強化
三井不動産(株)	11,000	17,457	取引関係の維持・強化

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役の定数は15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議については累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,000		20,000	
連結子会社				
計	20,000		20,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査報酬の決定方針は、監査時間、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案し、監査役会で協議・同意した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、きさらぎ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構主体等の行う研修への参加をしております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,221,093	1,026,235
売掛金	627,679	450,660
有価証券	9,997	199,908
商品及び製品	69,077	47,926
仕掛品	6,465	4,899
原材料及び貯蔵品	76,711	78,219
繰延税金資産	86,142	59,556
その他	126,547	107,175
貸倒引当金	3,306	3,111
流動資産合計	2,220,407	1,971,469
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,315,790	10,578,226
減価償却累計額	6,214,523	6,532,408
建物(純額)	4,101,266	4,045,817
機械装置及び運搬具	617,343	636,609
減価償却累計額	469,860	501,788
機械装置及び運搬具(純額)	147,483	134,820
工具、器具及び備品	1,612,250	1,633,676
減価償却累計額	1,168,073	1,214,817
工具、器具及び備品(純額)	444,176	418,858
土地	3,083,082	3,083,082
有形固定資産合計	7,776,008	7,682,580
無形固定資産		
電話加入権	5,084	5,084
無形固定資産合計	5,084	5,084
投資その他の資産		
投資有価証券	946,729	791,245
従業員に対する長期貸付金	20,309	18,243
敷金及び保証金	430,521	428,521
繰延税金資産	1,332,249	1,417,201
その他	508,322	489,889
貸倒引当金	12,103	6,980
投資その他の資産合計	3,226,028	3,138,121
固定資産合計	11,007,121	10,825,785
資産合計	13,227,529	12,797,255

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	223,116	171,191
短期借入金	370,000	380,000
未払金	414,387	338,496
未払法人税等	27,404	25,010
預り金	285,878	249,834
賞与引当金	110,180	106,810
その他	152,066	141,920
流動負債合計	1,583,033	1,413,263
固定負債		
退職給付引当金	3,153,976	2,939,271
資産除去債務	-	78,429
長期未払金	193,910	193,910
長期預り保証金	347,000	370,500
固定負債合計	3,694,886	3,582,110
負債合計	5,277,919	4,995,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,700,011	3,700,011
資本剰余金	3,654,271	3,654,271
利益剰余金	1,062,226	996,575
自己株式	446,152	448,615
株主資本合計	7,970,357	7,902,242
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,747	100,361
その他の包括利益累計額合計	20,747	100,361
純資産合計	7,949,610	7,801,881
負債純資産合計	13,227,529	12,797,255

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	10,333,285	9,993,984
売上原価	9,048,937	8,725,209
売上総利益	1,284,347	1,268,774
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	16,903	17,222
給料及び手当	589,736	572,161
賞与	11,150	13,135
賞与引当金繰入額	10,680	8,650
退職給付費用	32,703	2,876
租税公課	50,657	49,946
減価償却費	51,899	48,016
地代家賃	74,926	74,925
消耗品費	14,089	14,051
雑費	140,910	143,799
交際費	12,928	12,766
販売手数料	91,668	81,147
その他	114,299	99,477
販売費及び一般管理費合計	1,212,552	1,138,174
営業利益	71,794	130,600
営業外収益		
受取利息	2,195	1,489
受取配当金	15,780	17,070
生命保険配当金	15,417	13,858
保険事務手数料	2,918	2,832
その他	6,790	6,007
営業外収益合計	43,102	41,258
営業外費用		
支払利息	5,742	5,717
コミットメントフィー	2,750	2,750
開発費償却	82	-
その他	775	287
営業外費用合計	9,349	8,755
経常利益	105,546	163,103

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	4,600
補助金収入	¹ 45,030	-
店舗閉鎖損失引当金戻入額	² 26,696	-
特別利益合計	71,726	4,600
特別損失		
固定資産除却損	³ 24,611	³ 4,408
固定資産処分損	⁴ 10,620	⁴ 10,063
減損損失	-	⁵ 12,437
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	77,096
固定資産売却損	833	-
特別損失合計	36,065	104,006
税金等調整前当期純利益	141,207	63,697
法人税、住民税及び事業税	10,548	10,558
法人税等調整額	64,823	35,165
法人税等合計	75,371	45,724
少数株主損益調整前当期純利益	-	17,973
当期純利益	65,836	17,973

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	17,973
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	79,614
その他の包括利益合計	-	2 79,614
包括利益	-	1 61,641
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	61,641

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,700,011	3,700,011
当期末残高	3,700,011	3,700,011
資本剰余金		
前期末残高	3,654,271	3,654,271
当期末残高	3,654,271	3,654,271
利益剰余金		
前期末残高	1,080,035	1,062,226
当期変動額		
剰余金の配当	83,644	83,623
当期純利益	65,836	17,973
当期変動額合計	17,808	65,650
当期末残高	1,062,226	996,575
自己株式		
前期末残高	443,173	446,152
当期変動額		
自己株式の取得	2,978	2,463
当期変動額合計	2,978	2,463
当期末残高	446,152	448,615
株主資本合計		
前期末残高	7,991,144	7,970,357
当期変動額		
剰余金の配当	83,644	83,623
当期純利益	65,836	17,973
自己株式の取得	2,978	2,463
当期変動額合計	20,787	68,114
当期末残高	7,970,357	7,902,242
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	80,943	20,747
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60,196	79,614
当期変動額合計	60,196	79,614
当期末残高	20,747	100,361
純資産合計		
前期末残高	7,910,200	7,949,610
当期変動額		
剰余金の配当	83,644	83,623
当期純利益	65,836	17,973
自己株式の取得	2,978	2,463
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60,196	79,614
当期変動額合計	39,409	147,728
当期末残高	7,949,610	7,801,881

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	141,207	63,697
減価償却費	464,985	480,247
減損損失	-	12,437
繰延資産償却額	82	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	77,096
退職給付引当金の増減額（ は減少）	30,688	214,704
賞与引当金の増減額（ は減少）	50,780	3,370
店舗閉鎖損失引当金の増減額（ は減少）	31,000	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	7,774	5,318
受取利息及び受取配当金	17,976	18,560
支払利息	5,742	5,717
支払手数料	2,750	2,750
有形固定資産除却損	22,904	4,408
有形固定資産売却損益（ は益）	833	-
無形固定資産除却損	1,706	-
補助金収入	45,030	-
売上債権の増減額（ は増加）	21,432	182,017
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,186	20,987
その他の流動資産の増減額（ は増加）	9,822	28,043
長期前払費用の増減額（ は増加）	14,665	-
仕入債務の増減額（ は減少）	9,148	51,924
その他の流動負債の増減額（ は減少）	17,969	85,679
その他	2,000	25,746
小計	480,681	523,594
利息及び配当金の受取額	18,038	18,464
利息の支払額	5,730	5,708
その他の支出	2,750	2,757
補助金の受取額	45,030	-
法人税等の支払額	10,813	10,512
営業活動によるキャッシュ・フロー	524,455	523,080

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	330,000	330,000
定期預金の払戻による収入	330,000	330,000
有価証券の取得による支出	399,782	799,633
有価証券の償還による収入	809,755	609,883
投資有価証券の取得による支出	13,748	17,117
有形固定資産の取得による支出	516,805	437,994
有形固定資産の売却による収入	400	-
資産除去債務の履行による支出	-	3,794
貸付けによる支出	6,402	8,400
貸付金の回収による収入	12,314	10,465
敷金及び保証金の回収による収入	24,362	-
保険積立金の積立による支出	183,045	1,883
保険積立金の払戻による収入	33,699	6,558
投資活動によるキャッシュ・フロー	239,252	641,914
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	10,000
自己株式の取得による支出	2,978	2,463
配当金の支払額	83,632	83,560
財務活動によるキャッシュ・フロー	86,610	76,023
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	198,592	194,857
現金及び現金同等物の期首残高	692,501	891,093
現金及び現金同等物の期末残高	891,093	696,235

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 千代田産業株式会社 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社千代田産業株式会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称 千代田産業株式会社 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品・仕掛品・製品 先入先出法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法) 原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定額法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～47年 機械装置及び運搬具 3年～17年 工具、器具及び備品 2年～20年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左 連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称 同左 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 開発費 5年間均等額を償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員(使用人兼務役員を含む)に対し支給する賞与に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担相当額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生の翌連結会計年度に一括費用処理しております。 (会計方針の変更) 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を当連結会計年度から適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式となっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価方法となっております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生の翌連結会計年度に一括費用処理しております。</p> <p>(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(会計処理基準に関する事項の変更) 「資産除去債務に関する会計基準」の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益は860千円、税金等調整前当期純利益は77,957千円、それぞれ減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

番号	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	番号	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1	非連結子会社に対するものは次のとおりであります。	1	非連結子会社に対するものは次のとおりであります。
2	当社及び連結子会社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。	2	当社及び連結子会社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。
	当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。		当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。
	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 1,700,000千円		当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 1,700,000千円
	借入実行残高 //		借入実行残高 //
	差引額 1,700,000千円		差引額 1,700,000千円

(連結損益計算書関係)

番号	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	番号	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																						
1	補助金収入は、省エネ改修緊急促進事業補助金であります。	1																							
2	店舗閉鎖損失引当金戻入額は、平成21年4月品川営業所閉鎖の原状復旧義務免除に伴うものであります。	2																							
3	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	3	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。																						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>除却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>12,181千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>866千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備 品</td> <td>9,856千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>1,706千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24,611千円</td> </tr> </tbody> </table>	種類	除却損	建物	12,181千円	機械装置及び 運搬具	866千円	工具、器具及び備 品	9,856千円	電話加入権	1,706千円	計	24,611千円		<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>除却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,815千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>101千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備 品</td> <td>1,491千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,408千円</td> </tr> </tbody> </table>	種類	除却損	建物	2,815千円	機械装置及び 運搬具	101千円	工具、器具及び備 品	1,491千円	計	4,408千円
種類	除却損																								
建物	12,181千円																								
機械装置及び 運搬具	866千円																								
工具、器具及び備 品	9,856千円																								
電話加入権	1,706千円																								
計	24,611千円																								
種類	除却損																								
建物	2,815千円																								
機械装置及び 運搬具	101千円																								
工具、器具及び備 品	1,491千円																								
計	4,408千円																								
4	固定資産処分損は、本館エレベーター改修に伴う撤去費用等であります。	4	固定資産処分損は、本館受変電設備改修等に伴う撤去費用であります。																						
		5	当社グループは、下記の資産について減損損失を計上いたしました。																						
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>銀座営業所 (東京都千代田区)</td> <td>レストラン・宴会事業及び関連事業</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>東宝日比谷ビル 営業所(東京都千代田区)</td> <td>レストラン・宴会事業及び関連事業</td> <td>建物</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	銀座営業所 (東京都千代田区)	レストラン・宴会事業及び関連事業	建物	東宝日比谷ビル 営業所(東京都千代田区)	レストラン・宴会事業及び関連事業	建物													
場所	用途	種類																							
銀座営業所 (東京都千代田区)	レストラン・宴会事業及び関連事業	建物																							
東宝日比谷ビル 営業所(東京都千代田区)	レストラン・宴会事業及び関連事業	建物																							
			当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位は、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。収益性が低下した上記の資産グループについては、将来キャッシュ・フローによって当該資産グループの帳簿価額を回収できる可能性が低いと判断したことから、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額(備忘価額)まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失の金額は12,437千円(建物)であります。																						

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	126,032千円
計	126,032千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	60,196千円
計	60,196千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,639,434			34,639,434

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,181,443	8,482		1,189,925

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,482株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	83,644	2.5	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	83,623	2.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,639,434			34,639,434

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,189,925	7,357		1,197,282

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,357株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	83,623	2.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	83,605	2.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,221,093千円	現金及び預金	1,026,235千円
預入期間3か月超の定期預金	330,000 "	預入期間3か月超の定期預金	330,000 "
現金及び現金同等物	891,093千円	現金及び現金同等物	696,235千円

(リース取引関係)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
オペレーティング・リース 取引 (借主側)				
未経過リース料	一年以内	127,327千円	一年以内	127,327千円
	一年超	498,698千円	一年超	371,371千円
	合計	626,025千円	合計	498,698千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金は適正かつ円滑な資産運用を行い投機的な取引は行いません。資金調達については銀行等金融機関より借り入れしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

金融資産

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。売掛金はすべて円決済で為替リスクはありません。

有価証券及び投資有価証券は、満期保有目的の債券である国債及び取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。なお非連結子会社の株式も保有しております。

金融負債

営業債務である買掛金・未払金は、3ヶ月以内の支払期日であり国内取引でありますので、為替リスクはありません。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達で1年以内に返済し、支払金利は変動リスクに晒されておりますが借入額が少額なので変動リスクも小さくなります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額によります。非上場株式は時価を合理的に算定できないので含めておりません。

デリバティブ取引は行っておりません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)参照)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,221,093	1,221,093	-
(2) 売掛金	627,679		
貸倒引当金	3,306		
計	624,372	624,372	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	20,020	19,996	24
其他有価証券	867,136	867,136	-
資産計	2,732,622	2,732,598	24
(1) 買掛金	223,116	223,116	-
(2) 短期借入金	370,000	370,000	-
(3) 未払金	414,387	414,387	-
負債計	1,007,503	1,007,503	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金並びに売掛金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については次のとおりです。

満期保有目的の債券は国債を保有し、時価は日本証券業協会が公表する「公社債店頭売買参考統計値表」によります。

その他有価証券のうち上場株式は取引所の価格によります。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)をご参照下さい。

(3) 買掛金及び未払金並びに短期借入金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	57,570
非連結子会社株式	12,000
長期未払金	193,910
長期預り保証金	347,000
合計	610,480

(1) 非上場株式、非連結子会社株式は、市場価格がなく合理的に時価が算定できないので、連結貸借対照表計上額を記載しております。

(2) 長期未払金、長期預り保証金は、上記(1)と同様の理由で連結貸借対照表計上額を記載していません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	330,000	-
有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券(国債)	10,000	10,000
合計	340,000	10,000

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金は適正かつ円滑な資産運用を行い投機的な取引は行いません。資金調達については銀行等金融機関より借り入れしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクとリスク管理体制

金融資産

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。そのリスクについては「経理部業務マニュアル」に沿って取引先ごとに回収管理を行い、決済はすべて円貨で為替リスクはありません。

有価証券及び投資有価証券は、満期保有目的の債券である国債及び取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されますので、「資産運用細則」等の規定に従いリスク分散による安全な資産運用を図り、常に株価を注視しております。なお非連結子会社の株式も保有しております。

金融負債

営業債務である買掛金・未払金は、3ヶ月以内の支払期日であり国内取引でありますので、為替リスクはありません。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達で1年以内に返済し、支払金利は変動リスクに晒されておりますが借入額が少額なので変動リスクも小さくなります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額によります。非上場株式は時価を合理的に算定できないので含めておりません。

デリバティブ取引は行っておりません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)参照)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,026,235	1,026,235	-
(2) 売掛金	450,660		
貸倒引当金	3,111		
計	447,548	447,548	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	219,974	219,978	3
其他有価証券	694,550	694,550	-
資産計	2,388,308	2,388,312	3
(1) 買掛金	171,191	171,191	-
(2) 短期借入金	380,000	380,000	-
(3) 未払金	338,496	338,496	-
負債計	889,688	889,688	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金並びに売掛金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については次のとおりです。

満期保有目的の債券は国債を保有し、時価は日本証券業協会が公表する「公社債店頭売買参考統計値表」によります。

その他有価証券のうち上場株式は取引所の価格によります。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)をご参照下さい。

(3) 買掛金及び未払金並びに短期借入金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	64,629
非連結子会社株式	12,000
長期未払金	193,910
長期預り保証金	370,500
合計	641,039

(1) 非上場株式、非連結子会社株式は、市場価格がなく合理的に時価が算定できないので、連結貸借対照表計上額を記載しております。

(2) 長期未払金、長期預り保証金は、上記(1)と同様の理由で連結貸借対照表計上額を記載していません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	330,000	
有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券(国債)	200,000	20,000
合計	530,000	20,000

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成22年3月31日)		
	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日 における 時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
国債・地方債等	20,020	19,996	24
その他	-	-	-
小計	20,020	19,996	24
合計	20,020	19,996	24

2 その他有価証券

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成22年3月31日)		
	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	562,766	423,393	139,372
国債・地方債等	-	-	-
その他	-	-	-
小計	562,766	423,393	139,372
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	304,370	426,642	122,271
国債・地方債等	-	-	-
その他	-	-	-
小計	304,370	426,642	122,271
合計	867,136	850,035	17,100

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日 における 時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
国債・地方債等	219,974	219,978	3
その他	-	-	-
小計	219,974	219,978	3
合計	219,974	219,978	3

2 その他有価証券

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	148,711	103,288	45,423
国債・地方債等	-	-	-
その他	-	-	-
小計	148,711	103,288	45,423
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	545,838	747,307	201,468
国債・地方債等	-	-	-
その他	-	-	-
小計	545,838	747,307	201,468
合計	694,550	850,595	156,045

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

企業年金基金制度 会社が掛金の全額を負担し、加入者期間が20年以上で60才に達したときから、在職期間中の貢献度を反映した第1年金（旧加算年金）と第2年金（退職一時金制度よりの移行年金）を、有期年金として20年間支給しております。

退職一時金 退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成23年3月31日) (千円)
(1) 退職給付債務	3,366,380	3,346,772
(2) 年金資産	687,028	680,555
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	2,679,351	2,666,217
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	11,323	9,054
(5) 未認識数理計算上の差異	47,748	43,200
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	438,198	325,309
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)	3,153,976	2,939,271
(8) 前払年金費用		
(9) 退職給付引当金 (7) - (8)	3,153,976	2,939,271

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) (千円)
(1) 勤務費用	134,109	128,469
(2) 利息費用	68,310	67,238
(3) 期待運用収益	11,475	13,735
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	2,264	2,263
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	259,378	47,729
(6) 過去勤務債務の費用処理額	112,758	112,713
(7) 退職給付費用	339,828	23,794

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率	2.0	2.0
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年～13年	10年～13年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	発生翌年度一括処理	発生翌年度一括処理
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度について該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)				当連結会計年度 (平成23年3月31日)			
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳				(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳			
流動の部				流動の部			
繰延税金資産	繰越欠損金	21,919千円		繰延税金資産	賞与引当金	43,792千円	
	賞与引当金	45,173 "			その他	19,542 "	
	未払事業税	8,473 "			計	63,334 "	
	その他	10,576 "			評価性引当額	3,777 "	
	合計	86,142 "			合計	59,556 "	
固定の部				固定の部			
繰延税金資産	退職給付引当金	1,292,217 "		繰延税金資産	退職給付引当金	1,204,644 "	
	長期未払金	79,503 "			繰越欠損金	97,057 "	
	その他有価証券 評価損	76,592 "			長期未払金	79,503 "	
	固定資産減損損 失累計額	28,282 "			その他有価証券 評価差額金	63,978 "	
	その他	22,478 "			その他	105,329 "	
	計	1,499,075 "			計	1,550,512 "	
	評価性引当額	91,131 "			評価性引当額	96,618 "	
	小計	1,407,943 "			小計	1,453,894 "	
繰延税金負債	固定資産 圧縮積立金	37,846 "		繰延税金負債	固定資産 圧縮積立金	35,435 "	
	その他有価証券 評価差額金	37,848 "			資産除去費用	1,258 "	
	小計	75,694 "			小計	36,693 "	
繰延税金資産 の純額	合計	1,332,249 "		繰延税金資産 の純額	合計	1,417,201 "	
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳				(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳			
法定実効税率				法定実効税率			
41.0 %				41.0 %			
(調整)	交際費等永久に損金に 算入されない項目	9.8 "		(調整)	交際費等永久に損金に 算入されない項目	23.0 "	
	住民税等の均等割	7.5 "			住民税等の均等割	16.6 "	
	受取配当金等永久に益 金に算入されない項目	2.2 "			受取配当金等永久に益 金に算入されない項目	5.4 "	
	評価性引当額	1.2 "			評価性引当額	3.4 "	
	その他	1.5 "			税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.8 "	
税効果会計適用後の法人税等の負担率				税効果会計適用後の法人税等の負担率			
53.4 %				71.8 %			

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度について当グループは、レストラン・宴会事業及びこれらに関連した業務を行う単一セグメントであり、事業の種類別セグメントは記載を省略しました。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度については在外連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度については海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループは、収益を獲得し費用が発生する事業活動に関わるもののうち、分離された財務情報が入手可能なもので、かつ、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために定期的に検討を行う対象を事業セグメントとしております。各事業セグメントは、レストラン・宴会及びこれらに関連した業務を行っており、経済的特徴その他の事業の性質も均一であります。従って、当社グループの報告セグメントは、レストラン・宴会及びこれらに関連した業務を行う単一セグメントであります。

(2) 報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループの報告セグメントでは、主としてレストラン・宴会サービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目等に関する情報

当社グループの報告セグメントは、レストラン・宴会及びこれらに関連した業務を行う単一セグメントであるため、記載を省略しました。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

「第2[事業の状況]2[生産、受注及び販売の状況](3)販売実績」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦以外への外部顧客への売上高がなく、本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループの報告セグメントは、レストラン・宴会及びこれらに関連した業務を行う単一セグメントであるため、記載を省略しました。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	千代田産業 株式会社	東京都 千代田区	12,000	洋品、雑貨 日用品の販 売	直接保有 100.0	店舗運営 委託 役員の兼任	一般雑貨販 売の業務委 託	81,787	買掛金	1,901
								8,137	その他債務	391

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 両社の協議により売上高に応じた歩率を定め運営を委託しております。
- (2) 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれています。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	千代田産業 株式会社	東京都 千代田区	12,000	洋品、雑貨 日用品の販 売	直接保有 100.0	店舗運営 委託 役員の兼任	一般雑貨販 売の業務委 託	72,024	買掛金	1,941
								9,866	その他債務	639

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 両社の協議により売上高に応じた歩率を定め運営を委託しております。
(2) 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	237.66円	1株当たり純資産額	233.29円
1株当たり当期純利益	1.97円	1株当たり当期純利益金額	0.54円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 算定上の基礎		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	7,949,610千円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	7,801,881千円
普通株式に係る純資産額	7,949,610千円	普通株式に係る純資産額	7,801,881千円
普通株式の発行済株式数	34,639,434株	普通株式の発行済株式数	34,639,434株
普通株式の自己株式数	1,189,925株	普通株式の自己株式数	1,197,282株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	33,449,509株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	33,442,152株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益金額	
連結損益計算書上の当期純利益	65,836千円	連結損益計算書上の当期利益	17,973千円
普通株式に係る当期純利益	65,836千円	普通株式に係る当期純利益	17,973千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	33,454,157株	普通株式の期中平均株式数	33,445,285株

(重要な後発事象)

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は、平成23年5月13日開催の取締役会において、東京會館食品株式会社（当社の100%出資連結子会社）および千代田産業株式会社（当社の100%出資非連結子会社）を、平成23年10月1日を効力発生日として当社に吸収合併することを決議し、同日合併契約を締結いたしました。

1. 合併の目的

東京會館食品株式会社は、当社100%出資の連結子会社であり、ガトー（フランス風クッキー）、半生菓子などの食品の製造販売を行っている会社で、当社は同社よりその商品を仕入、販売しております。また、千代田産業株式会社は、当社100%出資の非連結子会社であり、当社より、紳士・婦人洋品、宴会・会議用品などの販売業務を委託されている会社であります。

このたび、両社の事業を当社で一体運営することにより、当社グループの経営資源の集中による経営の効率化および機動的なビジネス展開が行えるものと判断したため合併を行うものです。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併決議取締役会	平成23年 5月13日(金)
合併契約締結日	平成23年 5月13日(金)
合併承認時株主總會 (株式会社 東京會館)	平成23年 6月29日(水)
合併の予定日(効力発生日)	平成23年10月 1日(土) 予定
合併登記	平成23年10月上旬 予定

(2) 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、東京會館食品株式会社および千代田産業株式会社は解散いたします。

(3) 合併に係る割当ての内容

東京會館食品株式会社および千代田産業株式会社は、当社の100%出資の子会社であるため、本合併による新株式の発行および金銭等の割り当てはありません。

(4) 消滅会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 合併の相手会社の概要(平成23年3月末日現在および同日に終了した事業年度)

商号	東京會館食品株式会社	千代田産業株式会社
事業内容	食品製造販売	紳士・婦人洋品等販売
本店所在地	東京都江東区千石一丁目3番15号	東京都千代田区丸の内三丁目2番1号
代表者の役職・氏名	代表取締役 島崎 憲治	代表取締役 島崎 憲治
資本金	80百万円	12百万円
純資産	54百万円	47百万円
総資産	128百万円	59百万円
売上高	662百万円	80百万円
当期純利益	14百万円	2百万円

4. 合併後の状況

本合併による当社の商号、本店所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金および決算期に変更はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	370,000	380,000	1.54	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	370,000	380,000		

(注)「平均利率」については、期中の借入金等の増減すべてに対する加重平均利率であります。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	2,705,984	2,029,919	2,951,783	2,306,296
税金等調整前 四半期純利益又は 税金等調整前 四半期純損失() (千円)	175,588	380,127	270,034	1,798
四半期純利益又は 四半期純損失() (千円)	89,257	236,362	155,597	9,481
1株当たり四半期 純利益金額 又は 1株当たり四半期 純損失金額() (円)	2.67	7.07	4.65	0.28

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,218,054	1,025,496
売掛金	599,160	419,474
有価証券	9,997	199,908
商品	2,884	2,786
原材料及び貯蔵品	54,588	56,752
前払費用	87,321	73,892
繰延税金資産	78,267	59,556
未収入金	37,765	20,821
その他	94,200	80,440
貸倒引当金	3,027	3,112
流動資産合計	2,179,212	1,936,016
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,314,949	10,577,385
減価償却累計額	6,214,297	6,532,129
建物(純額)	4,100,651	4,045,256
機械及び装置	478,949	497,437
減価償却累計額	349,503	374,909
機械及び装置(純額)	129,446	122,527
車両運搬具	136,821	137,599
減価償却累計額	118,826	125,323
車両運搬具(純額)	17,994	12,275
工具、器具及び備品	1,562,680	1,583,516
減価償却累計額	1,121,385	1,167,618
工具、器具及び備品(純額)	441,295	415,898
土地	3,083,082	3,083,082
有形固定資産合計	7,772,470	7,679,040
無形固定資産		
電話加入権	5,084	5,084
無形固定資産合計	5,084	5,084
投資その他の資産		
投資有価証券	934,729	779,245
関係会社株式	18,036	18,036
従業員に対する長期貸付金	20,309	18,243
長期前払費用	15,580	6,873
敷金及び保証金	430,521	428,521
保険積立金	465,396	460,721
その他	51,053	46,055
繰延税金資産	1,306,334	1,427,041
貸倒引当金	36,103	30,980
投資その他の資産合計	3,205,859	3,153,758
固定資産合計	10,983,414	10,837,882
資産合計	13,162,626	12,773,899

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	243,891	185,562
短期借入金	370,000	380,000
未払金	410,787	334,734
未払法人税等	27,074	24,670
未払消費税等	63,054	57,770
未払費用	84,959	80,186
預り金	284,654	248,737
賞与引当金	104,680	101,700
流動負債合計	1,589,102	1,413,360
固定負債		
退職給付引当金	3,064,545	2,866,448
資産除去債務	-	78,429
長期未払金	193,910	193,910
長期預り保証金	347,000	370,500
固定負債合計	3,605,455	3,509,287
負債合計	5,194,557	4,922,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,700,011	3,700,011
資本剰余金		
資本準備金	925,002	925,002
その他資本剰余金	2,729,268	2,729,268
資本剰余金合計	3,654,271	3,654,271
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	54,462	50,992
別途積立金	598,225	598,225
繰越利益剰余金	409,888	378,618
利益剰余金合計	1,062,576	1,027,836
自己株式	428,043	430,507
株主資本合計	7,988,816	7,951,612
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,747	100,361
評価・換算差額等合計	20,747	100,361
純資産合計	7,968,069	7,851,251
負債純資産合計	13,162,626	12,773,899

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	9,924,890	9,622,244
売上原価		
営業原価	8,989,376	8,649,288
売上原価合計	8,989,376	8,649,288
売上総利益	935,514	972,956
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	10,312	11,050
給料及び手当	435,916	446,896
賞与	8,540	8,845
賞与引当金繰入額	8,080	8,650
退職給付費用	24,099	1,715
租税公課	50,535	49,832
減価償却費	50,652	47,156
地代家賃	71,470	71,469
消耗品費	1,932	2,164
雑費	119,606	122,294
保険料	20,491	21,285
交際費	12,529	12,028
その他	88,750	73,264
販売費及び一般管理費合計	902,916	876,652
営業利益	32,597	96,304
営業外収益		
受取利息	2,192	1,487
受取配当金	15,780	17,070
受取賃貸料	18,968	18,641
生命保険配当金	15,417	13,858
その他	12,603	11,366
営業外収益合計	64,962	62,424
営業外費用		
支払利息	5,742	5,717
コミットメントフィー	2,750	2,750
その他	775	287
営業外費用合計	9,267	8,755
経常利益	88,292	149,972

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	4,600
補助金収入	2 45,030	-
店舗閉鎖損失引当金戻入額	3 26,696	-
特別利益合計	71,726	4,600
特別損失		
固定資産除却損	4 24,604	4 4,337
固定資産処分損	5 10,620	5 10,063
減損損失	-	6 12,437
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	77,096
特別損失合計	35,225	103,935
税引前当期純利益	124,793	50,637
法人税、住民税及び事業税	10,218	10,218
法人税等調整額	60,116	8,464
法人税等合計	70,334	1,753
当期純利益	54,459	48,883

【営業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費					
1 期首材料棚卸高		50,024		45,722	
2 期首商品棚卸高		11,970		2,884	
3 当期材料仕入高		1,517,228		1,493,331	
4 当期商品仕入高		354,599		344,074	
5 期末材料棚卸高		45,722		48,965	
6 期末商品棚卸高		2,884		2,786	
材料費合計			1,885,216	21.0	
1,834,259					21.2
労務費					
1 給与手当雑給与等		3,431,754		3,404,743	
2 賞与		92,929		92,944	
3 賞与引当金繰入額		96,600		93,050	
4 退職給付費用		298,512		20,858	
労務費合計			3,919,795	43.6	
3,611,595					41.8
経費					
1 水道料		98,204		95,989	
2 電灯電力費		131,868		135,461	
3 燃料費		70,861		71,482	
4 修繕費		134,147		143,304	
5 消耗品費		166,107		170,872	
6 広告宣伝費		189,006		180,461	
7 租税公課		216,042		231,748	
8 駐車料		28,143		28,050	
9 バンド出演料		15,029		11,740	
10 減価償却費		411,706		431,504	
11 洗濯費		54,349		52,978	
12 売上手数料		60,297		63,152	
13 家賃		949,542		914,252	
14 雑費		335,512		359,977	
15 交際費		5,610		6,489	
16 その他		317,935		305,963	
経費合計			3,184,364	35.4	
3,203,432					37.0
営業原価			8,989,376	100.0	
8,649,288					100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,700,011	3,700,011
当期末残高	3,700,011	3,700,011
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	925,002	925,002
当期末残高	925,002	925,002
その他資本剰余金		
前期末残高	2,729,268	2,729,268
当期末残高	2,729,268	2,729,268
資本剰余金合計		
前期末残高	3,654,271	3,654,271
当期末残高	3,654,271	3,654,271
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	57,932	54,462
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	3,469	3,469
当期変動額合計	3,469	3,469
当期末残高	54,462	50,992
別途積立金		
前期末残高	598,225	598,225
当期末残高	598,225	598,225
繰越利益剰余金		
前期末残高	435,603	409,888
当期変動額		
剰余金の配当	83,644	83,623
固定資産圧縮積立金の取崩	3,469	3,469
当期純利益	54,459	48,883
当期変動額合計	25,715	31,270
当期末残高	409,888	378,618
利益剰余金合計		
前期末残高	1,091,761	1,062,576
当期変動額		
剰余金の配当	83,644	83,623
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	54,459	48,883
当期変動額合計	29,185	34,740
当期末残高	1,062,576	1,027,836

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	425,065	428,043
当期変動額		
自己株式の取得	2,978	2,463
当期変動額合計	2,978	2,463
当期末残高	428,043	430,507
株主資本合計		
前期末残高	8,020,979	7,988,816
当期変動額		
剰余金の配当	83,644	83,623
当期純利益	54,459	48,883
自己株式の取得	2,978	2,463
当期変動額合計	32,163	37,203
当期末残高	7,988,816	7,951,612
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	80,943	20,747
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60,196	79,614
当期変動額合計	60,196	79,614
当期末残高	20,747	100,361
純資産合計		
前期末残高	7,940,035	7,968,069
当期変動額		
剰余金の配当	83,644	83,623
当期純利益	54,459	48,883
自己株式の取得	2,978	2,463
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60,196	79,614
当期変動額合計	28,033	116,818
当期末残高	7,968,069	7,851,251

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法) 原材料 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法) 貯蔵品 同上</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定額法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～47年 機械及び装置 3年～17年 車両運搬具 4年～9年 工具、器具及び備品 2年～20年 平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 投資その他の資産 長期前払費用.....均等償却 主な償却年数 3年～42年</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員(使用人兼務役員含む)に対し支給する賞与に充てるため、支給見込額の当期負担相当額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 子会社株式 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 投資その他の資産 同左</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生の翌事業年度に一括費用処理しております。 (会計方針の変更) 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を当事業年度から適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>5 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理について 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生の翌事業年度に一括費用処理しております。</p> <p>5 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(会計処理基準に関する事項の変更) 「資産除去債務に関する会計基準」の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益は860千円、税引前当期純利益は、77,957千円それぞれ減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

番号	前事業年度 (平成22年 3月31日)	番号	当事業年度 (平成23年 3月31日)												
1	<p>当社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">〃</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,700,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,700,000千円	借入実行残高	〃	差引額	1,700,000千円	1	<p>当社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">〃</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,700,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,700,000千円	借入実行残高	〃	差引額	1,700,000千円
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,700,000千円														
借入実行残高	〃														
差引額	1,700,000千円														
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,700,000千円														
借入実行残高	〃														
差引額	1,700,000千円														
2	<p>関係会社に係る債権 119,377千円</p>	2	<p>関係会社に係る債権 95,200千円</p>												

(損益計算書関係)

番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	番号	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																										
1	<p>関係会社との取引にかかるもの 関係会社との取引にかかるものが次の通り含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 賃貸料</td> <td>18,968千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 営業外収益のその他</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 商標使用料等</td> <td>1,111千円</td> </tr> <tr> <td> 業務受託料</td> <td>1,800千円</td> </tr> <tr> <td> 電算機使用料</td> <td>600千円</td> </tr> </table>	(1) 賃貸料	18,968千円	(2) 営業外収益のその他		商標使用料等	1,111千円	業務受託料	1,800千円	電算機使用料	600千円	1	<p>関係会社との取引にかかるもの 関係会社との取引にかかるものが次の通り含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 賃貸料</td> <td>18,641千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 営業外収益のその他</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 商標使用料等</td> <td>1,006千円</td> </tr> <tr> <td> 業務受託料</td> <td>1,800千円</td> </tr> <tr> <td> 電算機使用料</td> <td>600千円</td> </tr> </table>	(1) 賃貸料	18,641千円	(2) 営業外収益のその他		商標使用料等	1,006千円	業務受託料	1,800千円	電算機使用料	600千円						
(1) 賃貸料	18,968千円																												
(2) 営業外収益のその他																													
商標使用料等	1,111千円																												
業務受託料	1,800千円																												
電算機使用料	600千円																												
(1) 賃貸料	18,641千円																												
(2) 営業外収益のその他																													
商標使用料等	1,006千円																												
業務受託料	1,800千円																												
電算機使用料	600千円																												
2	補助金収入は、省エネ改修緊急促進事業補助金であります。	2																											
3	店舗閉鎖損失引当金戻入額は、平成21年 4月品川営業所閉鎖の原状復旧義務免除に伴うものであります。	3																											
4	<p>固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>除却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>12,181千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>866千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>9,849千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>1,706千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24,604千円</td> </tr> </tbody> </table>	種類	除却損	建物	12,181千円	機械及び装置	866千円	車両運搬具	0千円	工具、器具及び備品	9,849千円	電話加入権	1,706千円	計	24,604千円	4	<p>固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>除却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,815千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>101千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,420千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,337千円</td> </tr> </tbody> </table>	種類	除却損	建物	2,815千円	機械及び装置	101千円	車両運搬具	- 千円	工具、器具及び備品	1,420千円	計	4,337千円
種類	除却損																												
建物	12,181千円																												
機械及び装置	866千円																												
車両運搬具	0千円																												
工具、器具及び備品	9,849千円																												
電話加入権	1,706千円																												
計	24,604千円																												
種類	除却損																												
建物	2,815千円																												
機械及び装置	101千円																												
車両運搬具	- 千円																												
工具、器具及び備品	1,420千円																												
計	4,337千円																												
5	固定資産処分損は、本館エレベーター改修に伴う撤去費用等であります。	5	固定資産処分損は、本館受変電設備改修等に伴う撤去費用であります。																										
		6	<p>当社は、下記の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>銀座営業所 (東京都千代田区)</td> <td>レストラン・宴会事業及び関連事業</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>東宝日比谷ビル営業所 (東京都千代田区)</td> <td>レストラン・宴会事業及び関連事業</td> <td>建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位は、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。収益性が低下した上記の資産グループについては、将来キャッシュ・フローによって当該資産グループの帳簿価額を回収できる可能性が低いと判断したことから、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額（備忘価額）まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。 減損損失の金額は12,437千円（建物）であります。</p>	場所	用途	種類	銀座営業所 (東京都千代田区)	レストラン・宴会事業及び関連事業	建物	東宝日比谷ビル営業所 (東京都千代田区)	レストラン・宴会事業及び関連事業	建物																	
場所	用途	種類																											
銀座営業所 (東京都千代田区)	レストラン・宴会事業及び関連事業	建物																											
東宝日比谷ビル営業所 (東京都千代田区)	レストラン・宴会事業及び関連事業	建物																											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,181,443	8,482		1,189,925

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,482株

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,189,925	7,357		1,197,282

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,357株

(リース取引関係)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
オペレーティング・リース 取引 (借主側) 未経過リース料	<table border="0"> <tr> <td>一年以内</td> <td>127,327千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>498,698千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>626,025千円</td> </tr> </table>	一年以内	127,327千円	一年超	498,698千円	合計	626,025千円	<table border="0"> <tr> <td>一年以内</td> <td>127,327千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>371,371千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>498,698千円</td> </tr> </table>	一年以内	127,327千円	一年超	371,371千円	合計	498,698千円
一年以内	127,327千円													
一年超	498,698千円													
合計	626,025千円													
一年以内	127,327千円													
一年超	371,371千円													
合計	498,698千円													

(有価証券関係)

前事業年度(自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)			当事業年度 (平成23年3月31日)		
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳			(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
流動の部			流動の部		
繰延税金資産	賞与引当金	42,918千円	繰延税金資産	賞与引当金	41,697千円
	繰越欠損金	16,620 "		その他	17,859 "
	その他	18,727 "		合計	59,556 "
	合計	78,267 "			
固定の部			固定の部		
繰延税金資産	退職給付引当金	1,256,463 "	繰延税金資産	退職給付引当金	1,175,243 "
	長期未払金	79,503 "		繰越欠損金	91,587 "
	その他有価証券 評価損	76,592 "		長期未払金	79,503 "
	固定資産減損損 失累計額	28,282 "		その他有価証券 評価差額金	63,978 "
	その他	65,068 "		投資有価証券等 評価損	58,142 "
	計	1,505,910 "		資産除去債務	32,155 "
	評価性引当額	123,881 "		減損損失累計額	29,548 "
	小計	1,382,029 "		その他	25,597 "
繰延税金負債	固定資産 圧縮積立金	37,846 "		計	1,555,757 "
	その他有価証券 評価差額金	37,848 "		評価性引当額	92,022 "
	小計	75,694 "		繰延税金負債	
繰延税金資産 の純額	合計	1,306,334 "		固定資産 圧縮積立金	35,435 "
				資産除去費用	1,258 "
				小計	36,693 "
				繰延税金資産 の純額	合計
					1,427,041 "
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳			(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率		41.0 %	法定実効税率		41.0 %
(調整)	交際費等永久に損金に 算入されない項目	11.1 "	(調整)	交際費等永久に損金に 算入されない項目	28.3 "
	住民税等の均等割	8.2 "		住民税等の均等割	20.2 "
	受取配当金等永久に益 金に算入されない項目	2.5 "		受取配当金等永久に益 金に算入されない項目	6.7 "
	評価性引当額	1.4 "		評価性引当額	79.3 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率		56.4 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率		3.5 "

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	238.21円	1株当たり純資産額	234.77円
1株当たり当期純利益	1.63円	1株当たり当期純利益金額	1.46円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
貸借対照表の純資産の部の合計額	7,968,069千円	貸借対照表の純資産の部の合計額	7,851,251千円
普通株式に係る純資産額	7,968,069千円	普通株式に係る純資産額	7,851,251千円
普通株式の発行株式数	34,639,434株	普通株式の発行株式数	34,639,434株
普通株式の自己株式数	1,189,925株	普通株式の自己株式数	1,197,282株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	33,449,509株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	33,442,152株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益金額	
損益計算書上の当期純利益	54,459千円	損益計算書上の当期純利益	48,883千円
普通株式に係る当期純利益	54,459千円	普通株式に係る当期純利益	48,883千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	33,454,157株	普通株式の期中平均株式数	33,445,285株

(重要な後発事象)

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

当社は、平成23年5月13日開催の取締役会において、東京會館食品株式会社（当社の100%出資連結子会社）および千代田産業株式会社（当社の100%出資非連結子会社）を、平成23年10月1日を効力発生日として当社に吸収合併することを決議し、同日合併契約を締結いたしました。

詳細は、「第5 [経理の状況] 1 「連結財務諸表等」 (1) [連結財務諸表] [注記事項] (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		(単位 千円)		
		株式数	貸借対照表計上額	
投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株	
		東宝(株)	202,400	241,463
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	468,600	179,942
		(株)パレスホテル	18,841	60,291
		(株)三越伊勢丹ホールディングス	79,200	59,320
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	139,300	41,093
		(株)みずほフィナンシャルグループ	205,660	28,381
		NK S Jホールディングス(株)	40,500	21,991
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,300	21,463
		三菱地所(株)	15,000	21,105
		住友信託銀行(株)	45,000	19,395
		三井不動産(株)	11,000	15,103
		(株)パイロットコーポレーション	85	12,996
		阪急阪神ホールディングス(株)	32,287	12,398
		(株)大林組	20,000	7,400
		J・フロント リテイリング(株)	14,280	4,940
		東京メトロポリタンテレビジョン(株)	300	4,338
		三菱UFJリース(株)	1,000	3,335
		(株)ノリタケカンパニーリミテド	5,750	2,035
		キリンホールディングス(株)	1,540	1,683
		第一生命保険(株)	4	502
		計	1,309,047	759,179

【債券】

		(単位 千円)		
		券面総額	貸借対照表計上額	
有価証券	満期保有目的の債券	銘柄		
		国庫短期証券(第176回)	200,000	199,908
		小計	200,000	199,908
投資有価証券	満期保有目的の債券	利付国債(第87回)	20,000	20,065
		小計	20,000	20,065
		計	220,000	219,974

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	10,314,949	329,880	67,443 (12,437)	10,577,385	6,532,129	370,023	4,045,256
機械及び装置	478,949	19,430	942	497,437	374,909	26,257	122,527
車両運搬具	136,821	1,478	700	137,599	125,323	7,186	12,275
工具、器具及び備品	1,562,680	51,216	30,380	1,583,516	1,167,618	75,193	415,898
土地	3,083,082			3,083,082			3,083,082
有形固定資産計	15,576,482	402,006	99,466 (12,437)	15,879,021	8,199,981	478,660	7,679,040
無形固定資産							
電話加入権				5,084			5,084
無形固定資産計				5,084			5,084
長期前払費用	15,580		8,707	6,873			6,873

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

- 2 建物の増加額329,880千円は、本館宴会場・受変電設備の改修、本館カクテルラウンジの改装等によるものであります。
- 3 建物の減少額 67,443千円は、設備改修による旧資産の除却等によるものであります。
- 4 工具、器具及び備品の減少額30,380千円は、備品等の除却によるものであります。
- 5 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	39,131	709	373	5,374	34,092
賞与引当金	104,680	101,700	104,680		101,700

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、一般債権の貸倒実績率と懸念債権による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1 現金及び預金

種類	金額(千円)
現金	17,926
預金	
当座預金	781
普通預金	676,788
定期預金	330,000
小計	1,007,570
合計	1,025,496

2 売掛金

売掛金は得意先に対する宴会及び食堂の売掛代金であります。

(a) その内訳は次のとおりであります。

得意先	金額(千円)
三菱クラブ	39,895
(株)ジェーシービー	36,206
旭硝子(株)	19,169
(株)世界貿易センタービルディング	15,065
(株)ディーシーカード	13,985
その他	295,152
計	419,474

(b) 売掛金419,474千円及びその他の流動資産80,440千円等に対し、貸倒引当金3,112千円を設定しております。

(c) 売掛金中には装花料等の立替金を含んでおります。

(d) 売掛金の回収状況は次のとおりであります。

期間	前期末残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
	(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	599,160	11,225,745	11,405,431	419,474	96.5	16.6

3 商品

種類	金額(千円)
ガトー(フランス風クッキー)等	2,786

4 原材料

種類	金額(千円)
料理材料	20,602
飲物材料	28,141
その他の材料	221
計	48,965

5 貯蔵品

種類	金額(千円)
備消耗品	7,625
その他	160
計	7,786

6 繰延税金資産

「第5 [経理の状況] 2 [財務諸表等] (1) [財務諸表] [注記事項] (税効果会計関係)」に記載しております。

負債の部

7 買掛金

種類	金額(千円)
料飲材料	165,961
商品	16,239
その他の材料	3,361
計	185,562

その内訳は次のとおりであります。

相手先	金額(千円)
東京會館食品(株)	16,407
ケイ・ピー食品(株)	13,945
(株)津多屋	11,127
永和物産(株)	10,130
尾坪水産(株)	9,872
その他	124,078
計	185,562

8 退職給付引当金

種類	金額(千円)
退職給付債務	3,254,452
未認識過去勤務債務	309,743
未認識数理計算上の差異	41,133
会計基準変更時差異の未処理額	8,621
年金資産	647,992
計	2,866,448

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで		
定時株主総会	6月中		
定時株主総会の基準日	3月31日		
剰余金の配当の基準日	3月31日		
単元株式数	1,000株		
単元未満株式の買取り	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル) 東京証券代行株式会社 本店 (特別口座) 東京証券代行株式会社		
取扱場所			
株主名簿管理人			
取次所			
買取手数料	委託手数料相当額		
公告掲載方法	電子公告。(ホームページアドレス http://www.kaikan.co.jp) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。		
株主に対する特典	株数	お食事ご優待券	レストラン・宴会・婚礼・催物・ギフト商品等「ご優待割引券」
	1,000株以上	1枚	4枚
	3,000株以上	2枚	8枚
	5,000株以上	4枚	12枚
	10,000株以上	6枚	16枚
	50,000株以上	8枚	20枚
	発行月及び贈呈方法	毎年3月末現在の株主に対し、6月末贈呈	毎年9月末現在の株主に対し、11月末贈呈
有効期間	翌年8月末日まで	翌年12月末日まで	

(注)当会社の株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次の各号に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1)会社法第189条第2項各号に掲げる権利。
- (2)会社法第166条第1項の規定による請求をする権利。
- (3)株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第116期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月29日に関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月29日に関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第117期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 平成22年8月13日関東財務局長に提出。

第117期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) 平成22年11月12日関東財務局長に提出。

第117期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会決議における議決権行使状況の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成22年7月1日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3(吸収合併の決定)規定に基づく臨時報告書

平成23年5月13日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

株式会社東京會館
取締役会 御中

作成日	平成22年 6 月15日
監査法人の名称	きさらぎ監査法人
指定社員 業務執行社員	公認会計士 星 野 紘 紀
指定社員 業務執行社員	公認会計士 佐 藤 好 生

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京會館の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京會館及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東京會館の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社東京會館が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月14日

株式会社東京會館
取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 星 野 紘 紀

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 好 生

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京會館の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京會館及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成23年5月13日開催の取締役会で、子会社である東京會館食品株式会社及び千代田産業株式会社を吸収合併することを決議し、同日、合併契約を締結している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東京會館の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社東京會館が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

株式会社東京會館
取締役会 御中

作成日	平成22年 6 月15日
監査法人の名称	きさらぎ監査法人
指定社員 業務執行社員	公認会計士 星 野 紘 紀
指定社員 業務執行社員	公認会計士 佐 藤 好 生

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京會館の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第116期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京會館の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月14日

株式会社東京會館
取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 星 野 紘 紀

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 好 生

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京會館の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第117期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京會館の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成23年5月13日開催の取締役会で、子会社である東京會館食品株式会社及び千代田産業株式会社を吸収合併することを決議し、同日、合併契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。